

政界再編期における地方政党組織： その安定性と自律性

市 川 虎 彦

1 国政レベルでの政界再編過程と問題の所在

1993年6月に宮沢喜一内閣の不信任案が可決され自民党が分裂すると、国政レベルではにわかに政党が流動化状態に突入していった。このことは、いまだに記憶に新しいところである。その後、政界再編の名の下に政党間の合従連衡がくりかえされ、新党の結成や分裂・解党がめまぐるしく起こった。この政界再編は、まだその途上にあるというものもいる。

自民党分裂の前年には、細川護熙によって日本新党が結成され、すでに参議院に議席を得ていた。この日本新党の他にも、宮沢内閣不信任可決を機に自民党が分裂して新生党および新党さきがけが結成された。政界再編の前段階として、まず新党が続々と名乗りをあげたわけである。

不信任案可決後の衆議院選挙を経て、上記の3新党をふくむ7党1会派による非自民の細川連立内閣が成立することになる。自民党は、結党以来はじめて政権の座からすべりおちた。その後、社会党の連立離脱のため少数与党で出発し超短命であった羽田内閣をはさみ、自民・社会・さきがけの3党連立で社会党首班の村山富市内閣が発足することになる。1996年1月にはその村山首相が退陣を表明し、約2年半ぶりの自民党首班の内閣である橋本内閣が成立した。社会党および新党さきがけは、その後閣外協力に転じる。橋本首相は、96年の衆院選をのりきるが、98年7月の参院選敗北の結果をうけて退陣する。かわって自民党の小淵内閣が成立する。小淵首相は、自由党（小沢一郎党首）

との連立から、さらに公明党・自由党との3党連立を実現し、政局の安定化をはかった。しかし2000年4月、病に倒れてしまう。その後をうけたのが森喜郎内閣である。森内閣は、公明党・保守党（自由党から連立維持派が分離して成立）との3党連立で出発する。しかし、内閣支持率の低下に悩み、1年後には退陣におこまれる。森首相退陣後の自民党総裁選を制したのが小泉純一郎であった。2001年4月に発足した小泉内閣は、内閣支持率80%を超える国民の記録的な支持の中で出発していった。

こうした変転をみた93年の宮沢内閣不信任案可決から2002年末の時点までの間に、衆議院選挙（1993年6月・1996年10月・2000年6月）と参議院選挙（1995年7月・1998年7月・2001年6月）がそれぞれ3回ずつおこなわれた。ちなみに96年の衆院選は、選挙制度改革による小選挙区比例代表並立制によっておこなわれた初めての選挙であった。

この間、新生党・日本新党・公明党・民社党等が大同団結して「2大政党制」をめざすべく新進党が結成された（1994年12月）。新進党は衆院で野党第1党となり、結党直後の参院選でも第2党の地位を確保する。しかし、その後は多くの離党者を出し、結局結党後3年にして解党に至る（1997年12月）。

社会党は、それまで堅持してきた基本政策の転換を党大会で承認し、いわゆる「現実路線」に舵をきる（1994年9月）。さらに、「社会民主党」へと党名変更もおこなうのである（1996年1月）。現在、野党第1党の民主党の結成は、1996年9月である。社会民主党と新党さきがけの離党組を中心に「第3極」の形成（自民党・新進党に対抗するという意味あい）をめざし、「リベラル」を旗印に掲げての出発であった。新進党解党後は、民主党へ新進党に所属していた保守系議員も合流していき、民主党は野党第1党の地歩を固めて現在にいたっている。

他方、中央政界が激動する1993年から2002年までの間に、地方政界は統一地方選を2回（95年、99年）経験している。愛媛では、県会議員選挙と松山市長選等がこの日程でとりおこなわれている。また、愛媛県知事選は統一地方

表1 政界再編のあゆみと愛媛の地方政局

1992年	5月	細川護熙，日本新党を結党。
	7月	参議院選挙。自民党改選議席の過半数を上回る。日本新党4議席獲得。
	10月	金丸信前自民党副総裁，議員辞職 自民党羽田派（「改革フォーラム21」）結成
1993年	6月	宮沢喜一内閣不信任案可決 新党さきがけ結成 新生党結成
	7月	第40回衆議院選挙。自民党223議席で敗北。
	8月	細川護熙内閣発足（社会・新生・公明・日本新党・民社・さきがけ・社民連・民改連の7党1会派による連立政権）
1994年	1月	政治改革法成立
	4月	細川内閣総辞職 社会党連立政権離脱 羽田孜内閣発足（少数与党政権） 松山市議選
	6月	自民党が内閣不信任案提出 羽田首相退陣表明 村山富市内閣発足（自民・社会・さきがけの3党連立政権）
	9月	社会党党大会で基本政策の転換承認（自衛隊合憲，日の丸・君が代容認）
1995年	11月	政治改革関連法成立
	12月	新進党結成（海部俊樹党首・小沢一郎幹事長）
	4月	統一地方選で，青島幸男東京都知事・横山ノック大阪府知事誕生 （愛媛県議選[自民党，公認候補で過去最高の40議席獲得]，松山市長選）
	7月	参議院選挙。新進党が比例区の得票で自民党を上回り参院でも第2党へ
	8月	村山改造内閣発足
	9月	自民党総裁選で橋本龍太郎が第17代総裁に
	12月	新進党党首選で小沢一郎が党首に
1996年	1月	村山首相退陣表明 橋本龍太郎内閣が発足 社会党が社会民主党に党名変更
	9月	民主党結成（鳩山由紀夫・菅直人の二人代表制）
	10月	第41回衆議院選挙（小選挙区比例代表並立制での初の選挙）。自民復調。
	11月	第2次橋本内閣発足。社民・さきがけは閣外協力。
	12月	羽田ら13人が新進党を離党し，太陽党結成
	4月	消費税5%に
	9月	北村直人が新進党を離党し自民党へ復党。自民党は衆院で過半数を回復。 第2次橋本改造内閣発足
1997年	11月	財政構造改革法成立
	12月	新進党解党。自由党・新党平和・新党友愛・国民の声・フロムファイブ・黎明の会・改革クラブに分党。
1998年	1月	愛媛県の自民党県議団分裂，自民党平成会結成
	3月	国民の声・太陽党・フロムファイブが合流して民政党結成
	4月	民主・民政・新党友愛・民改連が新たに民主党を結成（菅直人党首） 松山市議会議員選挙
	7月	参議院選挙。自民党惨敗。橋本首相退陣へ。 自民党総裁選で小淵恵三が第18代総裁に 小淵恵三内閣発足

	10月	愛媛県の自民党平成会解散
	11月	公明党復活
1999年	1月	愛媛県知事選 [加戸守行候補が現職の4選を阻んで初当選] 小淵内閣改造。自民党・自由党連立政権発足。
	4月	統一地方選。石原慎太郎東京都知事誕生。 (愛媛県議選, 松山市長選 [中村時広候補が現職を破り初当選])
	9月	自民党総裁選で小淵再選
	10月	小淵内閣改造。自民・自由・公明3党連立内閣発足。
2000年	4月	自由党が連立解消。自由党は分裂し、連立維持派が保守党を結成 小淵首相緊急入院により内閣総辞職 森喜郎内閣発足 (自民・公明・保守3党連立)
	6月	第42回衆議院選挙。自公保が激減、民主躍進。
	7月	第2次森内閣発足 (自公保連立)
2001年	4月	森首相が退陣を表明。自民党総裁選で小泉純一郎が総裁に。 小泉純一郎内閣発足 (自公保連立)。女性閣僚5名 (田中真紀子代議士が 外相に)・非議員から3名の入閣。
	6月	参議院選挙。自民党が改選議席の過半数を超え勝利。
	9月	自民党総裁選で小泉再選
2002年	1月	小泉首相, 田中真紀子外相を更迭。内閣支持率が急落。
	4月	松山市議会議員選挙

選よりも3か月ほどはやく同年におこなわれている。愛媛県内の主要な地方選挙としては、松山市議会議員選挙のみ統一地方選よりも約1年早くおこなわれてきた(94年, 98年, 02年)。そのため、同一期間に松山市議選は3回おこなわれている。

それでは、国政レベルでの政界再編や政党の離合集散、国会における各政党の議席数の変動などは、地方政治の場にどのような影響をおよぼしたのであるか。本稿では、松山市を例に、この間の地方政治の変動や政党支持率の変化などを検討しつつ、上記の問題を考察していきたい。また、特に55年体制を形づくってきた自民・社民(旧社会)両党の地方組織の実状をみることによって、政界再編が地方政治におよぼした影響がどのようなものであったのかを探っていくことにする。

2 松山市における政党支持率の推移

松山市は、愛媛県の県庁所在地で、四国最大の人口(2002年12月1日現在: 47万6527人)を有する地方都市である。1889年に市制が施行された。当時の

面積は5.2km²であった。その後、道後などの周辺部や三津浜などの海岸部を合併し、第2次世界大戦終了時には、88.5km²に面積を拡大させていた。戦後も隣接する内陸部を合併し、1968年の久谷村合併で、現在の市域がさだまった。現在の面積は289.42km²に達している。産業別の就業者数でみると、1995年で、第1次産業が3.8%、第2次産業が23.6%、第3次産業が72.2%である。

この松山市の市民を対象におこなわれた質問紙票をもちいた意識調査において、支持政党についても何度かたずねている。[表2]に示した結果は、1995年9月に松山市吉藤町および東長戸町の住民を対象に行った意識調査の時の支持政党の回答結果である¹⁾。[表3]は、その時、「支持政党なし」と回答した人に、「以前は政党を支持していたことがありましたか」と質問した結果を示したものである。

表2 1995年時の政党支持率(%)

自由民主党	29.1
新進党	7.8
社会党	5.3
共産党	0.7
新党さきがけ	0.4
公明	2.1
その他	0.7
支持政党なし	50.0
無回答	3.9

表3 以前に支持していた政党(%)

自民党を支持していた	18.4
新進党を支持していた	0.7
社会党を支持していた	16.3
共産党を支持していた	0.0
新党さきがけを支持していた	0.0
公明党を支持していた	0.0
民社党を支持していた	1.4
その他の政党を支持していた	0.0
以前からどの政党も支持したことはない	61.0
無回答	2.1
N=141（「支持政党なし」の人に対して）	

[表4]は、2001年および2002年に松山市民を対象に行われた意識調査における支持政党の回答結果である。2001年調査は、10月に中村功によって市内の20歳以上の男女を対象におこなわれた調査の中で質問された²⁾。2002年調

1) 吉藤町・東長戸町の20歳以上の男女から、それぞれ200名（合計400名）を選挙人名簿より無作為抽出した。調査方法は訪問面接法。有効回答数は282名（回収率70.5%）であった。詳細は、市川虎彦・中村功「地域社会の変容と地域放送」『松山大学論集』第10巻第4号、1998年、参照。

2) 層化2段無作為抽出によって選ばれた1000名を対象に、訪問留置法によって行われた。有効回答数は529名（回収率52.9%）。詳細は、松山大学社会調査室『2001年松山市民情報行動の実態』、2002、参照。

表4 02年および01年時の政党支持率

	2002年	2001年
自由民主党	126 (25.2)	(33.0)
民主党	26 (5.2)	(4.3)
公明党	17 (3.4)	(3.2)
自由党	6 (1.2)	(0.9)
共産党	5 (1.0)	(1.5)
社会民主党	12 (2.4)	(3.0)
保守党	0 (0.0)	(0.2)
その他	3 (0.6)	(0.6)
支持政党なし	298 (59.6)	(49.7)
無回答	7 (1.4)	(3.2)
	人 (%)	(%)

査は、11月に筆者によって同じく市内の20歳以上の男女を対象におこなわれた調査の結果である³⁾

1995年という、前年6月に自民・社会・さきがけの3党連立による村山政権が発足し、それをうけて社会党が党の基本政策を現実路線へ大きく転換した後である。また、94年12月には新進党が結成され、95年7月の参議院選挙ではその新進党が比例区の得票で自民党を上回り参院でも第2党の地位を占めることになった。調査は、この参院選のすぐ後におこなわれている。

〔表2〕をみればわかるように、この時点ですでに「支持政党なし」と答える無党派層が松山市でも5割に達していた。また〔表3〕に示したとおり、無党派層の増大は、主として自民党と社会党という55年体制を形づくった二大政党から支持者がはなれていったことによって起こったということがわかる。

その後、新進党の解党、民主党の結成などに代表される離合集散ないしは政界再々編の過程を経た後に、支持政党を調査した結果が〔表4〕である。2001年は、驚異的な内閣支持率を記録した小泉内閣が発足し、その余勢をかって参院選でも自民党が勝利をおさめた年である。調査は、参院選後におこなわれて

3) 層化2段系統抽出によって選ばれた880名を対象に、訪問留置法によって行われた。有効回答数は500名(回収率56.8%)。詳細は、松山大学社会調査室『松山市の都市問題と地域活動』, 2003, 参照。

いる。自民党は、95年時よりもいくぶん支持率をのばしている。一方、野党第1党の民主党は、95年当時の新進党の支持率はおろか、社会党の支持率すら下回っている。社民党は、95年時よりもさらに支持率を低下させ、公明党以下の水準にまでおちこんでいる。

1年後の2002年調査では、一見してわかるように、自民党の支持率の急落が目につく。他の政党の支持率は、民主党が微増している他は、ほぼ安定している。自民党をはなれた有権者は、他の政党の支持には移行せず、そっくりそのまま無党派層にまわっているといえる。その結果、「支持政党なし」は60%近くにまで達している。小泉内閣発足（2001年4月）前後からわきおこった「小泉ブーム」の終焉と、他の各党が無党派層を自党の支持者にとりこめない様子が浮き彫りにされている。

無党派層の構成をみるために、2002年調査において支持政党と年代〔表5〕および性別〔表6〕とをクロス集計してみた⁴⁾。その結果をみると、とりわけ20代の若者層で80%のものが無党派層となっていることがわかる。30代、40代でも7割前後が「支持政党なし」と回答している。

表5 年代×支持政党 (%)

	自民党	民主党	その他の政党	支持政党なし
20代	9.0	6.0	4.5	80.6
30代	21.3	3.2	8.5	67.0
40代	20.4	3.2	5.4	71.0
50代	27.6	8.7	6.3	57.5
60代	41.8	3.8	15.2	39.2
70代	37.5	6.3	21.9	34.4

表6 性別×支持政党 (%)

	自民党	民主党	その他の政党	支持政党なし
男性	25.8	7.2	8.1	58.8
女性	24.9	3.7	9.3	62.1

4) 民主党については、曾根泰教は「民主党はほかにも悩みがある。女性に支持率が低いことと地方議員がいないことなんです」と述べている（山口二郎・曾根泰教「徹底討論 岐路に立つ小泉政権と民主党」『論座』2002年10月号、P.24）。女性の民主党支持率の低さは、松山での調査でも観察される。

3 松山市の国政レベルにおける投票状況

次に、松山市を中心とした衆議院愛媛1区の80年代以降の投票状況を検討していきたい。旧愛媛1区は、愛媛県の伝統的な地域区分である東予・中予・南予のうち、中予とよびならわされている地域（松山市・北条市・伊予市・温泉郡・上浮穴郡・伊予郡）にかさなり、定数は3であった。第38回（1986年）の衆院選からは、定数是正の一環として伊予市・伊予郡が旧愛媛1区から旧愛媛3区に編入されるという措置がなされた。第41回（1986年）以降は、衆院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変更され、松山市単独で愛媛1区を構成することになった。定数は、当然ながら1にかわった。

80年代前半の愛媛1区は、定数3を自民2・社会1でわけあい、この議席配分が固定化していた。他に立候補するのは共産党の候補のみで、定数3の農村部の典型的な無風選挙区と化していた¹⁾。

しかし1980年代中盤以降の愛媛1区は、一転して都市型選挙区の様相をみせるようになる。まず1986年7月の選挙では、都市型政党の公明党が県内初の衆院議席を得る。はじきだされたのは、社会党の新人候補である。次の1990年2月の衆院選挙では、全国的にマドンナ・ブームということがいわれ、社会党の女性候補の議席獲得が人々の目をひいた。愛媛1区でも、女性候補が社会党の議席を奪還した。

1993年7月の衆院選挙は、前年に日本新党が結成されており、さらに直前に新党さきがけと新生党が自民党から分裂していた。これらの新党に対して有権者の支持がむかう中で選挙はおこなわれた。いわゆる新党ブームは愛媛1区

1) かつての中選挙区制度においては、農村部の定数3の選挙区では自民2・社会1、同じく定数4の選挙区では自民3・社会1と、議席配分が固定化した無風区が多数あり、社会党が労せずして議席を得ていた。このことが逆に危機感の深化をさまたげ、社会党の長期低落の一因になったとの指摘がある。自民党の場合、議席配分は固定化していても自民党内部や保守系無所属候補との競争にさらされる可能性がつねに存在した。

福岡政行『現代日本の政党政治』東洋経済新報社、1986、P.100～107、森裕城『日本社会党の研究』木鐸社、2001、P.177～187等参照。

にもおよび、日本新党の候補者が議席を獲得した。

第41回衆院選挙(1996年)は、選挙制度が小選挙区比例代表並立制にかわって初めての選挙となった。定数が1になったため、塩崎議員が前年7月の参院選に鞍替え出馬し、当選をはたしていた。松山市が選挙区域となった新愛媛1区では、のこった自民党の関谷候補と新進党の中村候補の現職同士が接戦を演じ、新進党候補が自民党候補に肉薄するが惜敗した。次の2000年の総選挙では、都市化している県庁所在地のある選挙区で、民主党候補が自民党候補に競り勝つ例が多くみられ、マスコミ等で「1区現象」ということがいわれた。松山市でも、その素地がこの時みられていたといっていよう。

その第42回衆院選において愛媛の自民党は、参議院議員を辞職して塩崎恭久が愛媛1区から立候補し、現職の衆院議員である関谷勝嗣が逆に参院補選にまわるという動きをみせた。こうした戦術を批判する向きもあったが、両者とも危なげなく当選をはたしている。

表7 80年代以降の衆議院愛媛1区の選挙結果

第36回(1980年6月22日)	当	塩崎	潤	(自民)	96548
	当	湯山	勇	(社会)	86709
	当	関谷	勝嗣	(自民)	80892
		山崎	尚明	(共産)	16382
第37回(1983年12月18日)	当	塩崎	潤	(自民)	88207
	当	関谷	勝嗣	(自民)	71955
	当	湯山	勇	(社会)	70247
		山崎	尚明	(共産)	16674
第38回(1986年7月6日)	当	関谷	勝嗣	(自民)	74026
	当	塩崎	潤	(自民)	59711
	当	井上	和久	(公明)	50649
		佐伯	嘉三	(社会)	40285
		宮崎	貞	(無所属)	20686
		渡部	浩三	(無所属)	19210
		山崎	尚明	(共産)	16674

第39回 (1990年2月18日)	当	塩崎 潤	(自 民)	67636
	当	関谷 勝嗣	(自 民)	66425
	当	宇都宮真由美	(社 会)	65260
		井上 和久	(公 明)	46088
		中村 時広	(無所属)	38537
		宮崎 貞	(無所属)	13805
		山崎 尚明	(共 産)	6470
第40回 (1993年7月18日)	当	関谷 勝嗣	(自 民)	79461
	当	塩崎 恭久	(自 民)	62480
	当	中村 時広	(日本新党)	59456
		宇都宮真由美	(社 会)	51793
		山崎 尚明	(共 産)	10913
第41回 (1996年10月20日)	当	関谷 勝嗣	(自 民)	90305
		中村 時広	(新 進)	85794
		佐々木 泉	(共 産)	17437
		中島 清延	(新社会)	5652
第42回 (2000年6月25日)	当	塩崎 恭久	(自 民)	108655
		宇都宮真由美	(民 主)	52046
		林 紀子	(共 産)	17429
		永和 淑子	(社 民)	16512
		太田 博之	(自由連合)	5485

このように愛媛1区でも、80年代中盤以降、時代の空気を敏感に反映した投票結果が示されてきたといえるだろう。

4 松山市議会の特徴

衆院愛媛1区では、前節で論じたような有為転変がみられた。それではこの間、松山の地方政界はどのような変化がみられたのであろうか。ここでは松山市議会を中心に、その点について検討していきたい。

松山市議会の最大の特徴は、地方都市の市議会としては異例ともいえるほど政党化の進行した議会だという点にある。その「異例」の中心にあるのが、自民党市議団である。そもそも保守系地方議員の場合、自民党員であっても「無所属」で立候補する 경우가ほとんどなのはよく知られた事実である。それに対して松山市では、多くの保守系議員が自民党公認で立候補している。その結果、松山市の自民党市議団は、人数の上からも、議席率の上からも、中・四国の県

庁所在都市では最大の自民党市議団となっている¹⁾ [表8] をみてもわかるとおり、岡山市や高松市ですら、そもそも自民党という議会会派が存在しない。

表8 中・四国地方の県庁所在地の市議会会派別構成

松山市議会の会派別構成 (2002年8月30日現在)		高松市議会の会派別構成 (2002年12月20日現在)	
自由民主党	14	同志会	22
公明党	8	市民フォーラム	8
リベラルの会	5	公明党	5
新世クラブ	5	日本共産党	2
日本共産党	4	無所属	2
社民・市民連合	3		
21市民クラブ	3		
民社クラブ	2		
未来派ネットワーク	1		
フィフティネット	1		
徳島市議会の会派別構成 (2002年11月11日現在)		高知市議会の会派別構成 (2002年5月1日現在)	
創政会	7	市民連合	10
自民同志会	6	日本共産党	8
朋友会	6	新風クラブ	7
日本共産党	6	公明党	7
公明党	5	自由民主党	3
市民ネットワーク	4	みどりの会	2
新政会	4	無所属	1
無所属	1		
広島市議会の会派別構成		岡山市議会の会派別構成 (2002年2月8日現在)	
新政クラブ	13	公明党	9
公明党	8	市民ネット	9
新自民クラブ	7	新岡山21クラブ	9
自由民主党	5	新風会	8
日本共産党	5	政隆会	6
社会民主党	5	岡山市民の会	5
連合同志会	5	日本共産党	3
自民党・市政改革クラブ	5	無所属	3
ひろしまフロンティア21	4		
ライフステージ21	1		
自民クラブ	1		
無所属	1		

1) 2003年3月末現在で、愛媛県宇和島市議会（定数25）の自民党市議団が18名をもって構成されており、実人数および議席率（72%）で松山市をしのいでいる。

鳥取市議会の会派別構成 (2002年12月17日現在)		松江市議会の会派別構成 (2001年5月18日現在)	
こう風	10	民政クラブ	20
新政会	8	民主・市民クラブ	5
公明党	5	公明クラブ	4
会派21	4	日本共産党	2
民世会	3	民社クラブ	2
日本共産党	2	草の根市民クラブ	2
山口市議会の会派別構成 (2002年12月1日現在)			
新世紀クラブ	12		
魁政会	6		
公明党	3		
民主・連合クラブ	3		
日本共産党	3		
山口市民クラブ	1		
社民クラブ	1		

(各市のホームページより作成)

地方議会の政党化は、ふつうはまず共産党や公明党のような組織政党の進出からはじまるとされる。実際、[表8]にみられるとおり中・四国地方の県庁所在都市のすべての議会に公明党と共産党の議員団が存在している。通常は、これらの組織政党への対抗上、保守系の議員たちの間でも政党化がすすむのだと説明されてきた。しかし松山市議会の場合は、共産党や公明党の進出が本格化する前から自民党公認候補の当選が数多くみられた。[表9]にみるとおり、1966年以降は安定して多数の議席を獲得してきている。「保守王国」とよびならわされてきた愛媛の政治風土の一端が、ここにも垣間みられる。

70年代中盤から90年代前半にかけては、国政レベルの変動をよそに、松山市議会では自民党・社会党・公明党・共産党・民社党の主要5党の獲得議席が安定化していたことがみてとれる。78年の市議選で、共産党がわずか1議席に沈んでいるのが例外である。この時の最下位当選者が獲得した票は2658票である。共産党候補は、2200票台から2400票台に3人がならんで落選している。候補者を3名にしぼっておけば、全員当選をはたせたものとみられる。

特筆すべきは社会党の獲得議席である。国政レベルにおいては、社会党は

60年代以降、つねに長期低落傾向がいわれてきた。しかし、松山市議会では、この間90年代にはいつてからですら党勢は順調にのびてきているのである。

1998年の市議選になると、大きな変化が社民ブロックに生じている。まず、国政レベルで民社党が新進党に合流して消滅したのをうけて、松山市議会でも民社党の議席はなくなっている。しかし、94年の時点で当選をはたしていた民社党議員2名は、98年・02年の市議選を無所属で立候補し当選している。現在は〔表8〕に示されているように、この2議員で「民社クラブ」という会派を形成している。

社民党（旧社会党）は、98年市議選で8議席から2議席へと劇的に議席をへらした。しかし、94年の時点で社会党の議席をもっていた8名は、民社党議員とおなじく全員98年・02年の市議選で連続当選をはたしているのである。すなわち、社民党の議席減は議員の離党によるものなのである。国政レベルの変動と異なるのは、離党した6名の議員のうち1名しか民主党へ移行しなかったということである。他の5名は、無所属として立候補して当選をはたしている。

表9 松山市議会議員選挙党派別獲得議席数

(西暦)	47	51	55	59	63	66	70	74	78	82	86	90	94	98	02
民 主 党	16														
自 由 党		15	2												
日本民主党			1												
自由民主党				16	8	21	21	17	23	21	20	22	18	20	14
日本社会党	1	2	2	1	3	3	4	5	7	7	7	8	8	2	2
公 明 党					4	5	5	7	7	7	7	7	7	7	8
日本共産党	1			1	1	3	4	4	1	3	4	3	3	4	4
民 社 党						2	2	3	3	4	4	3	2		
日本新党													1		
民 主 党														1	1
無 所 属	18	19	35	24	28	9	7	10	7	6	6	5	9	14	17
定 数	36	36	40	44	44	44	44	48	48	48	48	48	48	48	46
候 補 者 数	108	146	80	50	74	64	52	56	60	53	51	49	57	62	53

5 政界再編下の地方政党組織

それでは93年以降の政界再編期に、地方の政党組織はどのような影響を受けたのであろうか。国政レベルで、党の分裂や野党転落を経験した自民党と、党の基本政策の転換と急激な党勢の低下をみた社会党を中心に論じていきたい。

自民党の松山市連は、市議会議員が総務会を構成し、そこで組織の意思決定をおこなっている。市議会議員候補の公認も市連で決定される。市連は相対的に自律した存在だといえる。市連の自律性を印象づけるできごとは、1987年の松山市長選である。松山市連は現職の中村時雄候補を推薦したのに対し、自民党愛媛県連は田中幸尚候補を党の公認候補とした。結果は、市連の推す現職候補の勝利であったが、同一政党の市連と県連とが対立する事態が生じたのである。

市連を形成する自民党市議は、愛媛1区から選出されてきた2人の代議士の系列に色分けされるという。これは、小選挙区制による衆院選挙を2回おこなってから3年たつ今でも、のこっている。しかし、関谷勝嗣・塩崎恭久両議員の選挙は、自民党が組織として選対をくんでおこなわれるようになっている。

市議と県議の関係は、県議が市議を系列化するようなことはなく、個人的なつながりという色彩がつよいという。1998年に生じた愛媛県の自民党県議団分裂および自民党平成会結成¹⁾も、松山市連には影響をあたえなかった。

2002年の市議選で、自民党は大きく議席をへらしている。これは、99年の松山市長選²⁾において、中村時広候補の支持にまわった市議が自民党をはなれたことが大きな理由となっている。純粹に市連内部の問題であるといえる。

1) 愛媛県議会における「強理事者＝弱議会」の体制や「県議会議員の主体性喪失」という状況を脱却し、「知事に対して党の主体性をとりもどし、県政の刷新をはかる」ことを掲げて当選1・2回の自民党議員で結成された議会内会派。

2) 自民党松山市連は現職の田中誠一候補を支持した。しかし、加戸知事が「個人として中村候補支持」を表明したため、自民党愛媛県連は田中候補の党推薦を見送り、自主投票とした。

愛媛県では93年以降、自民党代議士で新党に移動するものが1人もでなかった。選挙制度改革がおこなわれて以後は、衆院では県内の4つの小選挙区を自民党が独占している。また、参院愛媛選挙区選出の2名の国会議員も自民党所属である。こうした国政レベルでの自民党の強さもあって政界再編の影響は、愛媛の自民党地方組織にはほとんどみられないといってよい。むしろ小選挙区制の導入により、代議士の系列を超えた党営選挙がおこなわれるようになったとさえいえる。

一方、社会党の松山市議の場合、各労組の組織代表という側面を色こくもつ。94年に当選をはたした8名の社会党市議のうち、7名は労組の組織支援があった。これらの市議を中心に社会党松山支部が構成されている。そして社会党松山支部からも社会党愛媛県本部の執行部へ委員をだしており、県レベルの意志決定に参画している。逆に、県からの指示が支部へおりてくることもある。時には社会党本部からの指示が県本部を経由して松山支部におりてくることもある。

村山首相の時になされた社会党の基本政策の転換を契機に、6名の市議が離党する。労組の支援をうけていた市議は、労組の意向にしたがって離党したといえる。それ以降現在までの2回の市議選では、それぞれの労組の支援により、全員が連続当選しているというのは、第4節で述べたとおりである。

政界再編下における社会党の連立政権への参加と基本政策の転換は、あきらかに社会党（社民党）の地方組織に大きな変化をもたらした。地方議員の離党により、大きな打撃をうけている。これは同時に、党を支持する労組の減少も意味している。

しかしこれらの変動は、社民党の弱体化を意味しても、市議会における労組の利益代表の減少は意味していないのである。労組の支援をうける市議は、旧民社党系の議員も含めて依然として市議会に一定の議席をもちつづけているのである。

以上のように松山市政を検討したところでは、国政レベルの政界再編は、地

方レベルでは社民党の解体をのぞいて、ほとんど影響を及ぼしていないように見える。その意味で、地方政治はかなり自律的であり、地方組織はそれがもつ独自の論理でうごいているようである。

また、国会における政党の議席変動と比して、地方レベルの議席の配分比は相当程度安定している。93年以降の政界再編下で生まれた新党が国政において得た成果と比べると、地方議会における新党の議会参入は低調であり、そのことは松山でも同様である。第2節で検討した松山市民の政党支持率の変化も、市議会の構成にはほとんど関係していない。この安定性は、「浮動票」というものが基本的に存在せず、政党よりも個人に対して投票する傾向のある地方選挙の特質からももたらされていると考えられる。それとともに、国政とは別の力学で地方政治が動いているということも指し示しているといっていよう。

今後、地方分権の推進、市町村合併の促進、公共事業の削減がおこなわれていくと予想される中で、国政と地方政治とがどのような関係になっていくか注視する必要がある。地方政治がますます自律化していくのかどうか。また国政レベルでの政界再編は、地方議会とは関係のないところでこのまますすんでいくのかどうか。さらに検討をつづけていきたい。

本稿は、2001年度松山大学特別研究助成金による研究成果の一部である。